

【事務事業調査】

事務事業名	包括的支援事業			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					005-030101-001-00-00-0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	社会福祉担当 吉葉 恵子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	→	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	地域包括支援センターを中核として、ネットワークを活用した高齢者の実態把握、総合的な相談支援、介護予防プラン作成、虐待の早期発見をはじめとする権利擁護、包括的、継続的なケアマネジメントを行う。		ネットワークの活用により、高齢者虐待の早期発見をはじめ継続的な対応が図れる。 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り尊厳あるいきいきとした生活が営めるよう、要支援・要介護に至る前の高齢者への介護予防事業から要支援者の方まで、一貫性のある継続的な援助・支援ができる。それによって、介護が必要な状態に陥る高齢者の減少に繋がる。
実績	社会福祉法人光誠会に委託し、高齢者の総合的な相談業務をはじめとした支援業務を実施しました。 実績は ○総合相談業務 延べ1,442件 ○高齢者実態把握233件 ○権利擁護業務23件 ○介護予防ケアマネジメント業務 延べ2,739件 ○特定高齢者介護予防プラン作成業務 延べ160件 ○各種研修、啓発等業務 延べ78件		高齢者に関する様々な相談に総合的に対応できるため、高齢者虐待等の困難事例から介護に関する相談まで、高齢者本人やその家族、あるいは地域住民の相談窓口として機能しています。 さらに、関係機関との連携調整を図ることで、多方面からの支援や対応が協議できます。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
介護予防プラン作成者延べ人数	60人	45人	特定高齢者介護予防事業は、特定高齢者に認定された高齢者のうち参加を希望した方について、3ヶ月を1スパンとしてプランを作成し、週1回、概ね1年を目安に継続して実施した。プラン作成は西地域包括支援センター。 H20実績 ○総合相談業務 延べ1,039件 ○高齢者実態把握285件 ○権利擁護業務3件 ○介護予防ケアマネジメント業務 延べ2,081件 ○特定高齢者介護予防プラン作成業務 延べ164件 ○各種研修、啓発等業務 延べ62件

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 報奨金	40,000
2 消耗品費	50,000
3 印刷製本費	200,000
4 通信運搬費	156,000
5 委託料	14,480,000
6	
7	
8	
	14,926,000

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報奨金	40,000
2 消耗品費	49,000
3 印刷製本費	200,000
4 通信運搬費	156,000
5 委託料	14,580,000
6	
7	
8	
	15,025,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 報奨金	14,000	認知症関連講座講師謝金 @7,000×2回
2 消耗品費	237,290	コピー用品等 認知症予防、包括的支援等啓発資料購入
3 印刷製本費	0	
4 通信運搬費	153,425	郵送料
5 委託料	14,420,000	地域包括支援センター運営委託料 14,100,000 特定高齢者介護予防プラン作成委託料@2,000×160件
6		
7		
8		
	14,824,715	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		15,025,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		15,025,000	
決 算	決算額		14,824,715	
財 源	国庫支出金		5,929,886	補助対象経費の40.0%
	県支出金		2,964,943	補助対象経費の20.0%
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源		2,964,943	(1号被保険者)対象経費の20.0%
	計	0	11,859,772	
	差引(一般財源)	14,926,000	2,964,943	